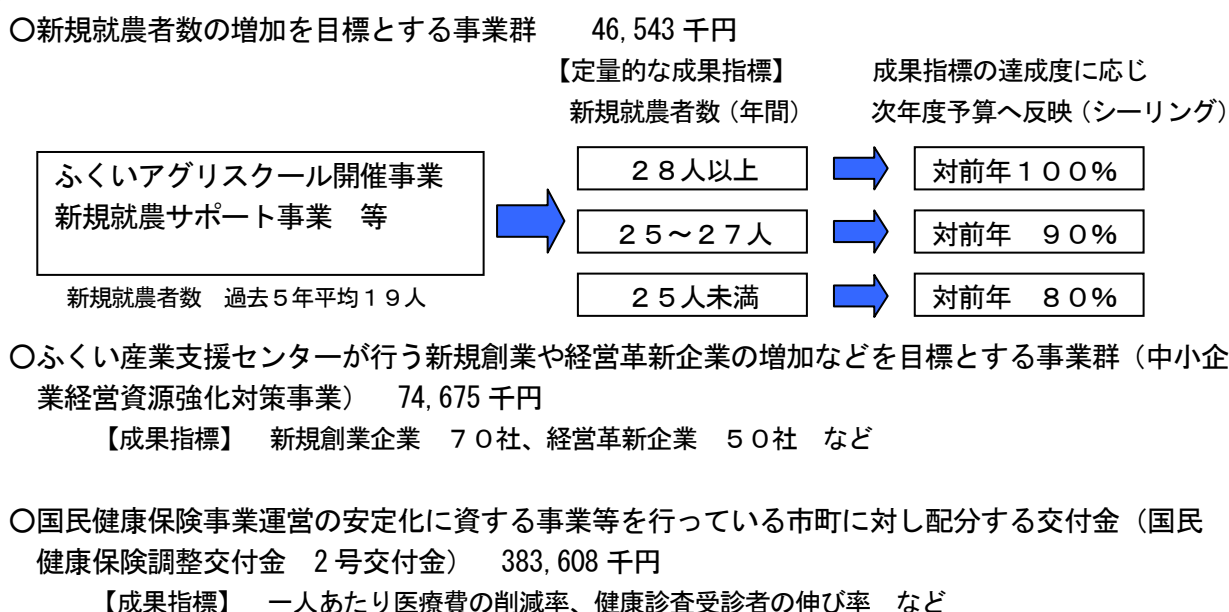


三位一体の改革を契機とした本県独自の予算編成方法

1. 成果連動型予算の試行

国庫補助事業でなくなったものについては、より自由に事業が進められるようになったため、毎年度の成果目標を明確にし、その達成度によって次年度予算の伸ばし方や配分額を連動させるシステムを試行的に導入する。



2. 経費節減等の工夫

国庫補助基準による制約がなくなったため、推進組織の見直しによる経費の削減、事業参加団体からの負担金の徴収、印刷物への広告掲載等により、費用対効果をこれまで以上に重視した予算とする。

- （取組例）
- <いきいき女性・熟年農業者活動支援事業、アグリベンチャー支援事業等>
国庫補助の条件であった推進組織を廃止し、女性グループ等の支援を充実
 - <中小企業取引情報提供事業>
参加企業から負担金を求め、より安価に商談会を実施
 - <中小企業経営資源強化対策事業>
広告を掲載し、より安価に情報誌を発行

18年度の「三位一体の改革」の影響について

<地方全体>

○税源移譲に結びつく国庫補助負担金の改革

国庫廃止			
国庫補助負担金の廃止(17政府・与党合意分)	6,544億円		
国庫補助負担金の廃止(16政府・与党合意分)	6,300億円	合計	12,844億円
税源移譲		移譲割合 98.4%	↓
所得譲与税	18,935億円		
税源移譲予定特例交付金の廃止	△6,292億円	合計	

(主な国庫廃止事業)

<17政府・与党合意分>

- ・ 児童扶養手当給付費負担金(地方負担率1/4→2/3) 1,805億円
- ・ 児童手当国庫負担金(地方負担率1/3→2/3) 1,578億円
- ・ 介護給付費等負担金(うち施設給付分地方負担率12.5%→17.5%) 1,302億円

<16政府・与党合意分>

- ・ 国民健康保険財政調整交付金(県負担5%→7%) 1,413億円
- ・ 義務教育費国庫負担金(地方負担率1/2→2/3 H17暫定措置分除く) 4,217億円

<福井県の影響>

○税源移譲に結びつく国庫補助負担金の改革

国庫廃止			
国庫補助負担金の廃止相当額(17政府・与党合意分)	28億円		
国庫補助負担金の廃止相当額(16政府・与党合意分)	40億円	合計	68億円
税源移譲		移譲割合 98.4%	↓
所得譲与税	97億円		
税源移譲予定特例交付金の廃止	△46億円		
地方交付税	16億円	合計	67億円

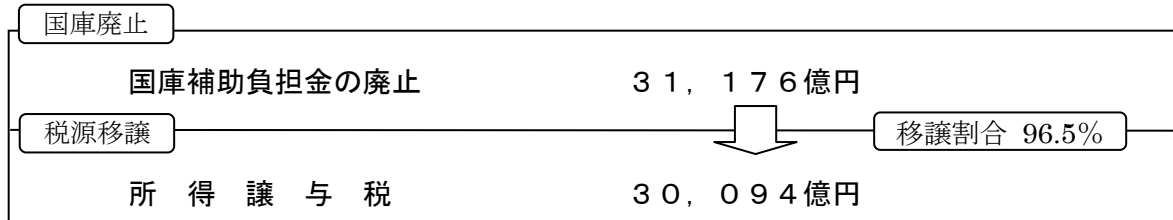
(主な事業内訳)

- ・ 児童扶養手当給付費負担金 1億円
- ・ 児童手当国庫負担金 5億円
- ・ 介護給付費等負担金 14億円
- ・ 国民健康保険財政調整交付金 7億円
- ・ 義務教育費国庫負担金 32億円

平成16～18年度「三位一体の改革」の影響について

<地方全体>

○税源移譲に結びつく国庫補助負担金の改革

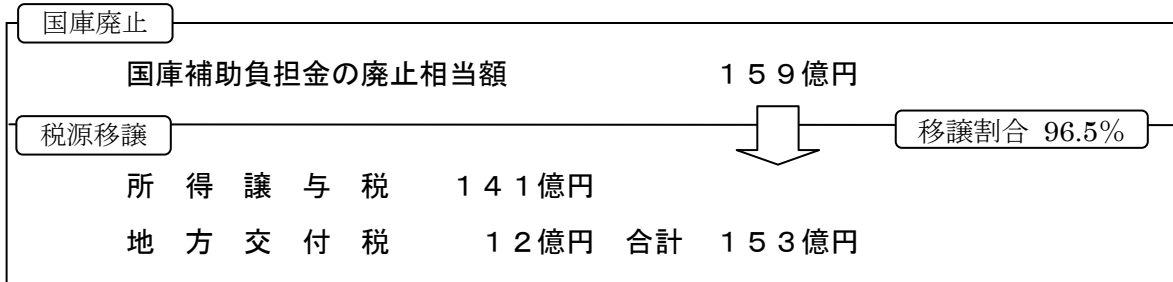


(主な国庫廃止事業)

- ・ 義務教育費国庫負担金 12,960億円
 - （ 共済長期・公務災害補償負担金 2,184億円
 - 退職手当・児童手当 2,309億円
 - 職員給与費（県負担1/2→2/3） 8,467億円
- ・ 国民健康保険財政調整交付金 6,862億円
 - （ 国民健康保険財政調整交付金（県負担7%導入）
 - 国民健康保険負担金（県負担1/4→3/4）
- ・ 児童扶養手当給付費負担金（地方負担率1/4→2/3） 1,805億円
- ・ 児童手当国庫負担金（地方負担率1/3→2/3） 1,578億円
- ・ 介護給付費等負担金（うち施設給付分地方負担率12.5%→17.5%） 1,302億円

<福井県の影響>

○税源移譲に結びつく国庫補助負担金の改革



(主な事業内訳)

- ・ 義務教育費国庫負担金 102億円
 - （ 共済長期・公務災害補償負担金 14.5億円
 - 退職手当・児童手当 23.5億円
 - 職員給与費 64.1億円
- ・ 国民健康保険財政調整交付金 34億円
- ・ 児童扶養手当給付費負担金 1億円
- ・ 児童手当国庫負担金 5億円
- ・ 介護給付費等負担金 14億円